

第1回国立大学法人大阪大学債券 「生きがいを育む社会創造債」 サステナビリティボンドレポート

目次

◆ 債券概要「大阪大学 生きがいを育む社会創造債」	P. 2
◆ OUマスタープラン	P. 3
◆ 大阪大学の価値創造モデル	P. 5
◆ サステナビリティボンド・フレームワーク	P. 7
◆ 資金の充当状況に係るレポーティング	P. 8
◆ インパクト・レポーティング	P. 9



債券概要「大阪大学 生きがいを育む社会創造債」

発行目的

大阪大学では、個々人が社会で活躍できる寿命(社会寿命)を延伸させ、あらゆる世代の人々がその多様性を生かして社会を支え、全ての人が豊かで幸福な人生を享受できる社会を創造すること、すなわち「生きがいを育む社会の創造」に取り組んでいます。

本学は、それを実現する中長期的な戦略である「OUマスタープラン」の実施に向けた財務基盤の強化を目的として、国内大学では初となるサステナビリティボンドを発行いたしました。

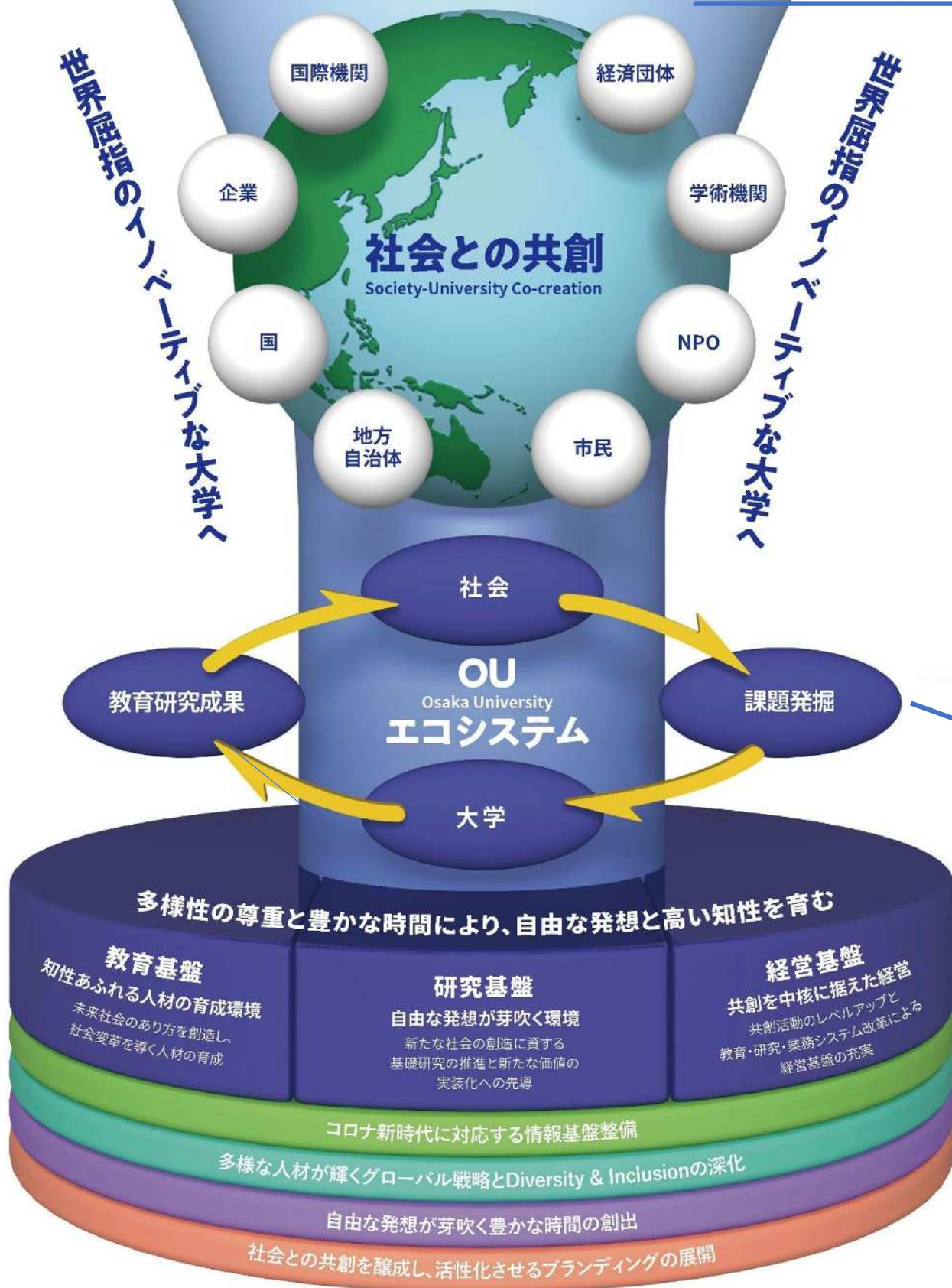
債券概要

債券の名称	第1回国立大学法人大阪大学債券 サステナビリティボンド 愛称 「大阪大学 生きがいを育む社会創造債」	
債券の総額	金300億円	
利率	年1.169%	
償還の方法及び期限	2062年(令和44年)3月17日(金) 満期一括償還(40年債)	
払込期日 (発行日)	2022年(令和4年)4月28日(木)	
格付	AA+ (株式会社格付投資情報センター) AAA (株式会社日本格付研究所)	
サステナビリティボンド・フレームワーク評価	総合評価	SU1(F)*
	グリーン性・ソーシャル性評価(資金使途)	gs1(F)*
	管理・運営・透明性評価	m1(F)*

- ◆ 各評価は、株式会社日本格付研究所(JCR)の「JCRサステナビリティボンド・フレームワーク評価」よりいずれも高い方から、SU1(F)~SU5(F)、gs1(F)~gs5(F)、m1(F)~m5(F)の5段階

生きがいを育む社会の創造

個々人が社会で活躍できる寿命(社会寿命)を延伸させ、あらゆる世代がその多様性を生かすことで社会を支え、豊かで幸福な人生をすべての人が享受できる社会を創造する「真のオピニオンリーダー」になる。



— OUマスタープラン

大阪大学は、「生きがいを育む社会」を実現するため、学内外のステークホルダーの皆様との対話を重ね、第4期中期目標期間（2022年度～2027年度）に加え、さらにその先も見据えた中長期的な経営ビジョンとなる「OU(Osaka University)マスタープラン」を策定するとともに、その実現に向けた、第4期中期目標期間の重点戦略及び主要取組を「OUマスタープラン2027」としてまとめました。

OUマスタープランの特徴は、大学の中核となる「教育」「研究」「経営」を縦軸に、横断的に支える活動を横軸に分類し、それぞれの活動を織り合わせることで、網羅性と柔軟性を併せ持った中長期的な経営計画としているところにあります。

また、本学は、このOUマスタープランを道標に、本学が持つ「知性」「英知」を結集し、社会との共創を活性化させることで社会を変革する力を生み出します。また、産業界のみならず、市民や地方自治体、国際機関など、多様なステークホルダーの皆様との共創により、地域から世界に及ぶさまざまな課題に果敢に挑戦し、解決を図ることで、「生きがいを育む社会」を実現してまいります。

— OUEコシステム

OUマスタープランを実行するための基盤となる仕組みです。本学では、自由な発想による研究の蓄積、人材育成を数多く行っており、その卓抜した教育研究成果を社会で実装あるいは実践しています。その過程で明らかになった課題は再び大学に還元し、教育研究を発展させて、「知」「人材」「資金」の好循環を生み出しています。

OUEコシステムの特徴は、明らかになった課題を研究現場へ還元し、研究領域の開拓につなげるなど、課題の本質を見極め、根本から見直すところにあります。

本学は今後も、共創を通じて抽出される課題や問題点について、多様なステークホルダーの皆様とともに考え、新たな「知」「人材」を創出してまいります。

大阪大学の価値創造モデル

大阪大学は、卓越した教育・研究活動を基盤とし、ステークホルダーの皆様との連携を通じて社会と共創することで、社会に様々な価値を創出します。その創出された価値が、人類の大きな課題の解決につながることで、「生きがいを育む社会」を実現してまいります。

教職員数 11,722人

※派遣・休職・育休は含まない



(2022年5月1日現在)

組織



その他(全学教育推進機構など)
(2022年5月1日現在)

人的資本

多様な人材の育成やキャリア形成
・SAKIGAKEクラブ P29
・キャリアを中断させない研究支援体制 P36

知的資本

新たな知を生み出す仕組み
・新たな研究領域の開拓 P28
・共創機構による産学官民との共創活動 P31

学生数 23,044 (7,506)人

※()は女性数で内数



(2022年5月1日現在)

経常費用・経常収益



(2021年度)

社会関係資本

社会課題に立ち向かうネットワーク
・未来社会共創コンソーシアム P33
・グローバルナレッジパートナー P38

財務資本

戦略を実現する財務基盤
・大学債 P44
・外部資金獲得実績 P54
・大阪大学未来基金 P62

固定資産 4,132 億円



(2022年3月31日現在)

キャンパス



(2022年5月1日現在)

製造資本

教育・研究・共創の「場」への積極投資
・箕面キャンパス移転 P42
・大学債発行による教育研究基盤整備 P44

自然資本

省エネルギー、カーボンニュートラルに向けた取組
・スマート化する環境配慮型キャンパス P42
・エネルギーマネジメント P53

※上表は、単位未満四捨五入のため合計が合わない場合があります。

※上記のページ数は、「大阪大学統合報告書2022」の掲載ページを示しています。



大阪大学統合報告書2022

<https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/public-relations/integrated-report/2022>

INPUT

豊かな知と心

技術の革新

生涯学ぶ

心身の健康

持続可能な
社会

多様性と
共生社会の
実現

人類の大きな 課題の解決

人類の脅威の
克服による
レジリエントな
社会の実現

激変する社会への
人の適応力の向上

新産業の
創出による多様な
人々の社会参画

Well-being

人々の社会との
つながり

社会寿命の延伸

生きがいを育む社会の創造

OUTCOME

サステナビリティボンド・フレームワーク

本フレームワークは、以下の4つの核となる要素から構成されています。

資金調達の使途	ソーシャルプロジェクト 国立大学法人法施行令第八条第四号（国立大学又は大学共同利用機関における先端的な教育研究の用に供するために行う土地の取得等）に該当する事業かつ、「OUマスタープラン2027」として特定された事業 グリーンプロジェクト 国立大学法人法施行令第八条第四号（国立大学又は大学共同利用機関における先端的な教育研究の用に供するために行う土地の取得等）に該当する事業かつ、「OUマスタープラン2027」として特定された事業 さらに、以下1～3のいずれかを満たす事業 1. ZEB、ZEB Ready等を取得済みもしくは取得予定の建物の建設・取得 2. LEED認証、BELS認証等の環境認証を取得済みもしくは取得予定の建物の建設・取得 3. 太陽光発電設備の導入に関する事業
PJの評価と選定プロセス	適格プロジェクトの候補は、OU構想策定会議において決定されます。当該候補へサステナビリティボンドの資金を充当するにあたっては、教育研究評議会および経営協議会の審議を経て、役員会で議決を行います。 なお、適格プロジェクトの実施に付随する環境面及び社会面において想定される負の影響については、影響を緩和し、管理していることを予め確認しています。
調達資金の管理	調達資金は、大阪大学の財務会計システムにより入出金管理を行います。サステナビリティボンドによる資金の充当状況に係る帳簿は、財務会計システムにより記録した上で償還まで保管します。 サステナビリティボンドの入出金を含む財務状況全般について、年に一度、監査法人による会計監査を受けることとなっています。 なお、適格プロジェクトへの充当期の遅れ等によりサステナビリティボンドによる調達資金の未充当期間が発生する場合、未充当金は現金または現金同等物にて管理・運用しています。
レポートニング	(1)資金の充当状況に係るレポートニング 大阪大学は、サステナビリティボンド発行から、サステナビリティボンドにて調達された資金が全額適格プロジェクトに充当されるまでの間、調達資金の充当状況に関する以下の項目について開示します。 1. 充当したプロジェクトのリスト 2. 各プロジェクトにおける充当金額 3. 未充当残高（償還までの間に資金充当対象設備を売却し再充当の必要がある場合を含む） (2)インパクト・レポートニング 大阪大学は、サステナビリティボンド発行から償還されるまでの間、サステナビリティボンドの発行により実現する事業のインパクトを測定する重要指標について、実務上可能な範囲において以下の通り開示します。 ソーシャルプロジェクト <アウトプット> ・ 対象となるプロジェクトにおいて取得した土地、設置・整備した施設や設備の概要等 <アウトカム> ・ ソーシャルプロジェクトに関与する研究者数及び学生数等 ・ ソーシャルプロジェクトに係る学術論文数及び単位取得数等 <インパクト> ・ 社会との共創による「生きがいを育む社会」の創造 グリーンプロジェクト ・ 環境認証等の取得状況 ・ 太陽光発電設備における発電容量・CO2排出削減量

資金の充当状況に係るレポーティング

大阪大学債によって調達した資金は、「生きがいを育む社会の創造」の実現を目指し、「OUマスタープラン2027」の下で実施する以下の適格プロジェクトに充当しています。

資金充当状況（2023年3月時点）

適格プロジェクト名	充当額
① 産学官共創活動の推進を目的とした、文部科学省が推進するイノベーション・コモンズ（共創拠点）の整備	214億円 (71.8%)
② Well-being実現のための未来社会創造に資する教育研究環境の整備	
③ 教育・研究・経営を横断的に支える基盤の整備	60億円 (20.1%)
未充当残高（2026年度までに充当予定）	24億円 (8.1%)
調達額（本債券発行額から発行諸費用を除いた金額）	298億円

- ◆ ①、②のプロジェクトについては、両プロジェクトを横断する取組に資金を充当しています。
- ◆ 未充当残高は、①～③のプロジェクトに充当されるまでの間、現金または現金同等物にて適切に管理・運用します。

- ① 産学官共創活動の推進を目的とした、文部科学省が推進するイノベーション・コモンズ（共創拠点）の整備
- ② Well-being実現のための未来社会創造に資する教育研究環境の整備

ソーシャルプロジェクト

不足する教育研究・産学連携スペースの確保、学生が企業や地域コミュニティなどと交流するスペースを整備するとともに、多様な研究者の叡智を結集して、分野を超えた融合研究を推進します。

アウトプット	ラボ棟（吹田地区、豊中地区）の建設等 （2026年度 竣工予定）
アウトカム	ラボ棟に関係する研究者数 関係する研究者による学術論文数 ※竣工後に開示予定

グリーンプロジェクト

環境認証等の取得状況	建設するラボ棟は、 ZEB認証等、環境認証取得予定
------------	------------------------------

整備コンセプト



未来の大阪大学へとつなぐ贈り物として最新鋭の技術を実装し、あらゆる

研究者と優秀な学生の誰もが使いたいと思う最高のデザインを目指します。

開かれた
設えで
建物の内外を
つなぐ

キャンパス
空間の広がり
やオープンス
ペース
をつなぐ

「つくる」
を
「つかう」
へとつなぐ

Living Laboと
して研究を社
会へとつなぐ

最新鋭の
環境技術を
実装へと
つなぐ

Green Infrastructure Facility Transformation

イノベーション
コモンズとして
人と人をつなぐ

Interaction
& Inclusion
人々をつなぐ

Town & Gawn
キャンパスの
内外をつなぐ

Space Making
から
Place Making
へとつなぐ

大阪大学の
伝統と歴史や
文化を次世代
へとつなぐ

インパクト

プロジェクトの達成を通じて、「社会と知」の融合と幅広いステークホルダーとの交流・連携・協働を促進し、様々な社会課題を解決する技術の開発によって、「生きがいを育む社会の創造」を実現します。

また、持続可能な社会の実現のため、以下のSDGsに貢献します。



③ 教育・研究・経営を横断的に支える基盤の整備

ソーシャルプロジェクト

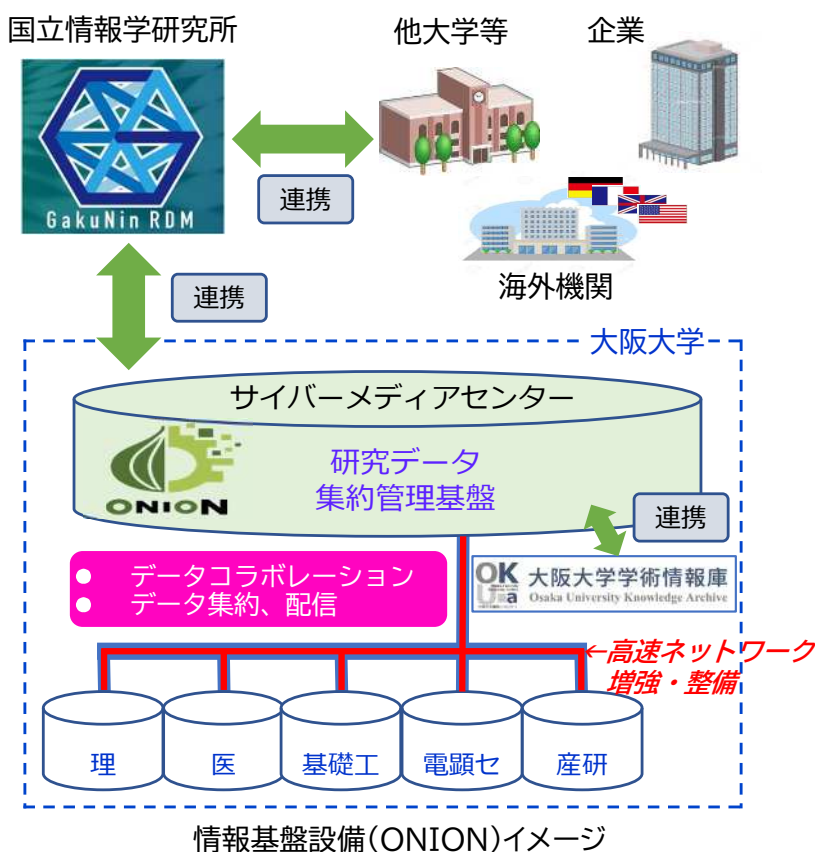
コロナ新時代に対応する情報基盤や多様な人材が輝く、安全かつ快適で持続可能なキャンパス空間の整備により、本学の教育・研究・経営の基盤を支えるキャンパス整備を促進します。

アウトプット	情報基盤設備（ONION）に代表される教育・研究設備の整備 （2024年度末 整備完了予定）
アウトカム	本学の研究データを情報基盤設備（ONION）に集約・蓄積し、大学全体で一元的に運用管理することによる、オープンサイエンス及びデータ駆動型研究等の飛躍的な推進

インパクト

プロジェクトの達成を通じて、学内のみならず、産業界など全世界との研究データ連携が可能となり、共創による社会課題の解決を促進することで、「生きがいを育む社会の創造」を実現します。

また、持続可能な社会の実現のため、右記のSDGsに貢献します。



ONION概要

本学のオープンサイエンス及びデータ駆動型サイエンスの研究活動に欠かせない研究データは、学内において各研究室や部局で個別に管理されていますが、これを情報基盤設備（ONION）に集約・蓄積し、大学全体で一元的に運用管理し、より安定・安心かつ高速な研究データ基盤へのアクセスが実現できることで、ビッグデータの解析にも耐えられるようになり、本学のオープンリサーチ・オープンイノベーションの飛躍的な加速が期待できます。また、国立情報学研究所(NII)が提供するGakuNin RDMと連携させることにより、他大学・企業・海外機関等と安心かつ高速なデータ連携ができ、地域共創、国際共創、産学共創に活用することが可能になります。

